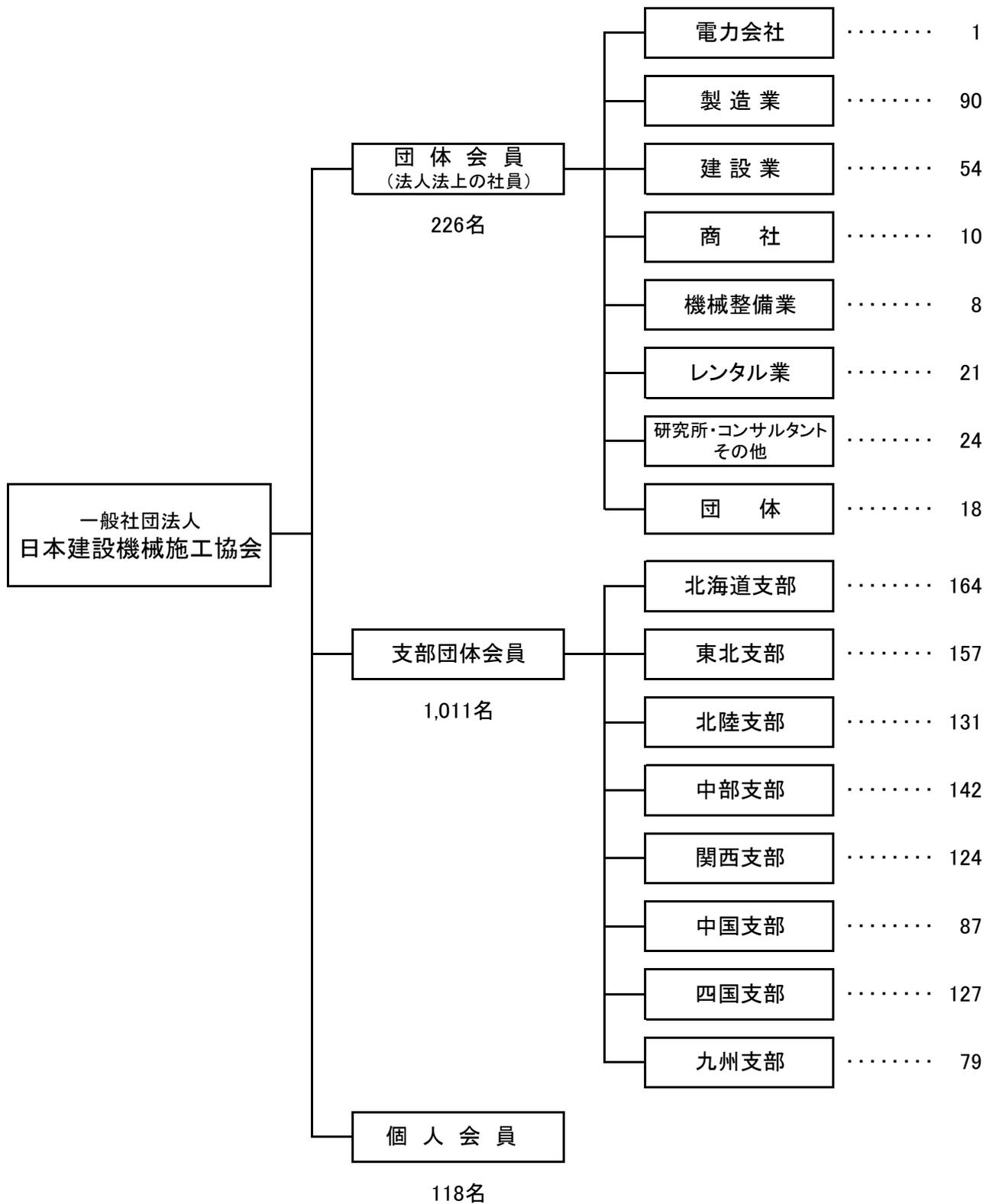


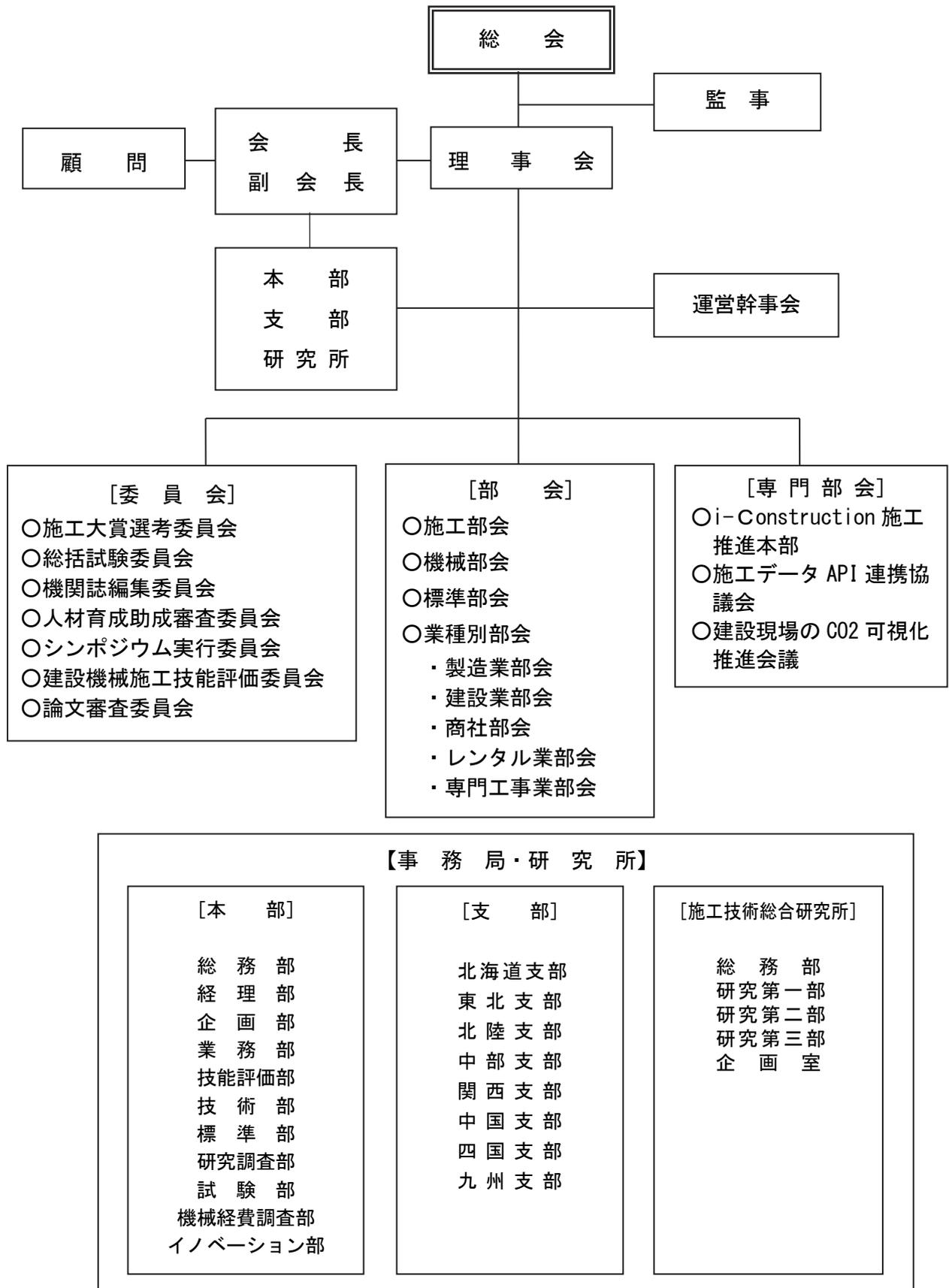
令和6年度事業報告書

一般社団法人 日本建設機械施工協会

会 員 (令和7年3月31日現在)



組 織 (令和6年度)



目 次

令和6年度日本建設機械施工協会の重点項目	1
1. 総会、理事会、運営幹事会	2
2. 高度化及び標準化推進事業	4
3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業	8
4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業	10
5. 普及推進及び支援事業	17
6. 研修会・講習会及び表彰等事業	21
7. 委託による試験・調査・研究・役務事業	22
8. 技術図書販売事業	23
9. その他事業	24
10. 広 報	24
11. その他	24

令和6年度 事業報告書

令和6年度の事業は、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景をもとに4つの重点項目を柱として個別の業務を推進した。



1. 総会、理事会、運営幹事会等

1.1 第13回通常総会(定時社員総会)

6月14日に機械振興会館において第13回通常総会(定時社員総会)を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【報告事項】

- (1) 令和5年度事業報告の件
- (2) 令和6年度事業計画及び収支予算の件
- (3) 令和5年度公益目的支出計画実施報告の件

【決議事項】

- 第1号議案 令和5年度収支決算の件
第2号議案 役員選任の件

1.2 理 事 会

1) 5月24日に機械振興会館において第49回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【決議事項】

- 第1号議案 令和5年度事業報告の件
第2号議案 令和5年度収支決算の件
第3号議案 令和5年度資金運用結果及び令和6年度資金運用計画の件
第4号議案 令和6年度収支予算変更の件
第5号議案 令和5年度公益目的支出計画実施報告の件
第6号議案 令和6～7年度役員候補者の件
第7号議案 第13回通常総会招集の件
第8号議案 令和5年度辞任運営幹事及び補欠運営幹事候補者の件
第9号議案 本部事務局の組織及び業務規程改定の件
第10号議案 中部支部会費及び入会金規程改定の件
第11号議案 団体会員の入会申込みの件

【その他】

- ・ 通常総会及び理事会の日程について

2) 6月14日開催の第13回通常総会(定時社員総会)の終了後に第50回理事会を開催し、次の決議事項について審議された。

【決議事項】

- 第1号議案 会長選定の件
第2号議案 副会長及び業務執行理事選定の件
第3号議案 副会長の職務権限順序の件
第4号議案 運営幹事選出の件
第1号議案については、会長に金井道夫理事が選定された。第2号議案については、副

会長に建山和由理事、本田博人理事及び清水琢三理事の3名が選定され、業務執行理事に岩見吉輝理事及び真下英人理事の2名が選定された。第3号議案については、建山和由氏、本田博人氏、清水琢三氏の順序とされた。第4号議案については、原案どおり承認された。

【その他】

- ・ 理事会等の日程について

3) 10月25日に機械振興会館において第51回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【報告事項】

- ・ 令和6年度上半期事業報告の件

【決議事項】

第1号議案 令和6年度退任運営幹事及び補欠運営幹事候補者の件

第2号議案 通常総会及び理事会開催予定の件

第3号議案 団体会員入会申込みの件

【その他】

- ・ 事業の執行見込みについて
- ・ 理事及び運営幹事の辞任について

4) 3月19日に機械振興会館において第52回理事会を開催し、次の議案について審議し、原案どおり承認された。

【決議事項】

第1号議案 令和7年度事業計画の件

第2号議案 令和7年度収支予算の件

第3号議案 団体会員入会申込みの件

【その他】

- ・ 通常総会及び理事会の開催日程について

1.3 運営幹事会

5月16日、10月17日及び3月11日に開催し、理事会に提出する議案が了承された。

1.4 会計監査

令和5年度決算書類について、5月13日に監事により会計監査が行われた。

1.5 本部・支部事務局長会議

7月26日に本部・支部事務局長会議を開催し、衛生管理規程、育児介護休業法、情報セキュリティ、令和5年度収支決算、建設機械施工技能実習評価試験、令和7年度2級第二次検定の試験時間、ICT施工検定及び認定者更新講習、受付・販売システム概略等について情報提供及び討議を行った。

2. 高度化及び標準化推進事業

2.1 高度化推進事業

1) i-Construction 施工推進本部

9月に開催された国土交通省 ICT 導入協議会にて示された方針を踏まえ、協会から提出する意見・提案の取りまとめスケジュールを変更し、令和7年度に向けた意見・提案の募集を開始した。

【情報化施工委員会】

委員会を開催し、国土交通省の担当官により i-Construction2.0 (4月16日発表) に関する説明を受けた。

委員会メンバーに対し適宜 ICT 施工に関わる情報提供や意見照会を行った。

- ・省力化認定機械制度の情報共有
- ・ISO15143 (国際標準 施工現場データ交換) の情報提供・アンケート
- ・3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)に関する意見照会
- ・ICTに係る基準提案の募集

○ i-Construction 普及 WG

i-Construction・ICT 施工の普及のために、協会協賛等で開催される講習会に用いる標準テキストを策定・改定するとともに、これを用いた講習会の実施等の支援を行う。

令和6年度の ICT 施工に関する国土交通省の基準策定・改定を受け、標準テキストの改定を行うとともに、本部及び支部等にて「ICT 施工検定」として標準テキストの試験及びテキストの更新内容説明を実施した。「ICT 施工検定」受験者は、全科目・一部科目の合計で712名が受験した。

また、地方での ICT 活用や普及促進を図るため「生産技術」というキーワードを用いた講演を行っている。本部及び支部での講習と建設会社経営者向け講習会を実施し、約1,000名が参加した。

○ 施工データ利活用検討 WG

ICT 施工において、盛土締固め回数管理を実施した際に提出するデータについて、提出データの参考となる「盛土締固め管理におけるログファイル作成の手引き (素案)」を作成した。令和7年度に HP での公開を予定している。

【安全施工 WG】

建設施工への ICT 活用による安全な施工の推進に向け行政との連携を図りながら、各部会及び関係団体の協力を得て、情報収集・提供や対応方策の検討を行うもので、国土交通省の「建設機械施工の自動化・自律化協議会」の WG にて「自動施工における安全ルール」の議論に参画し、協調領域となる回転灯の灯色について提案した。

2) 施工データの API 連携に関する協議会

社会インフラ整備やメンテナンスの更なる効率化に寄与することを目的として、通信ネットワークを通じたデータ連携を加速する取組みを開始した。協議会では、ISO 15143 (国際標準 施工現場データ交換) PART4 の発行について情報提供を行うとともに、PART5

に向けた意見照会を行った。

3) 建設現場 CO2 可視化推進会議

建設現場におけるカーボンニュートラル推進にむけて、建設現場にて発生する CO2 を可視化（定量化）するため、建設現場・建設施工に関わる関係者で具体的な手法・ルール等について合意形成を図る新たな会議体を設置し議論を開始した。

2.2 標準化事業

ISO の国際規格案等の国内審議団体、日本産業規格（JIS）の原案作成者として、建設機械に係る標準化事業を実施している。その他に JIS を補完するものとして協会規格（JCMAS）の作成等の標準化事業を推進している。

2.2.1 標準部会

●部会組織

標準化会議、国内標準委員会、ISO/TC127 土工機械委員会〔傘下に SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、SC 4 分科会、SC 3/WG 5 分科会、他に特設グループ〕、ISO/TC195 建設用機械及び装置委員会〔傘下に ISO/TC 195/SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、TC 195/WG 8 分科会、TC 195/WG 9 分科会〕、ISO/TC214 昇降式作業台委員会
ISO/TC 82/SC 8 高度自動採掘システム分科会委員会

2.2.1.1 国際標準化活動

1) ISO内での役割

【国際幹事業務】

二つの国際分科委員会において、国際委員会マネージャーとして国際規格の円滑な審議・作成を推進している。

- ・ ISO/TC 127/SC 3（機械特性・電気及び電子系・運用及び保全）
- ・ ISO/TC 195/SC 1（コンクリート施工用機械及び装置）

【コンビナー・プロジェクトリーダー職】

ISO国際作業グループにおいて、コンビナー／プロジェクトリーダーとして個別の規格作成を推進している。

- ・ ISO/TC 127/SC 2/JWG 28（衝突警報及び回避）
- ・ 同SC 1/WG 6（エネルギー消費試験方法）
- ・ 同SC 3/WG 5（施工現場情報交換—地形データ）
- ・ ISO/TC 82/SC 8/JWG 4（遠隔運転・自律運転、有人運転鉱山機械相互運用性仕様）
- ・ ISO/TC 195/SC 1/WG 4（トラックミキサ）
- ・ 同SC 1/WG 7（コンクリートミキサ）
- ・ 同SC 1/WG 10（コンクリート内部振動機）

【メンテナンス機関業務】

ISO 15143 規格群（施工現場情報交換）において、事務局がISO/TC 127 配下のMA（メンテナンス機関）幹事国として、各パートのメンテナンス業務に対応している。

2) 個別ISO 規格案の審議状況

日本が審議団体（P メンバー）を務めるISO/TC 127 土工機械、ISO/TC 195 建設用機械及び装置、及びISO/TC 214 昇降式作業台について、日本産業標準調査会の承認のもと、標準部会各対応委員会にて国際規格の開発・審議・検討を行なっている。また、ISO/TC 82/SC 8（高度自動採掘システム）においても、経済産業省の協力のもと日本がPメンバーとして国際規格開発に積極参加しており、鉱山機械を扱う会員企業を有する当協会が窓口となっている。

① ISO/TC 127 土工機械の状況

【日本主導案件】

- ・ ISO 21815（衝突警報及び回避）規格群
第1部、2部、3部は規格発行済。第4部：（旋回/回転動作のリスク範囲及び程度）はDISへの準備中。第5部：（その他動作機械のリスク範囲及びレベル）ではCD案文を整備中。
- ・ ISO/AWI TS 11152（エネルギー消費試験方法）規格群
JCMAS規格をできるだけ国際規格に織り込むべく日本主導で活動している。2024年10月に第1部：一般、第2部ショベルが新業務提案へ移行し、CD案文の準備中。第3部：ホイールローダは2025年3月に予備業務提案が承認され、制定活動を開始した。
- ・ ISO/TS 15143-4（施工現場情報交換－第4部：施工現場地形データ）
2025年2月に第4部が発行された。第3部：テレマティクス・データは2024年11月に改訂要否を問う投票が承認され、改訂活動を開始した。第5部：ロジステックス・データは2024年9月に予備業務提案が承認され、制定活動を開始した。

【日本外からの提案案件への対応】

- ・ ISO 7334（自動及び自律式機械の分類及び語彙）（2025年3月にISO発行済み）
- ・ ISO/AWI 6135（意図した機能の安全性）
- ・ ISO/AWI 23870（走行機械－高速相互接続）
- ・ ISO/CD 22543（機械接近通報装置）

など日本に利害関係のある案件では、日本外からの提案であっても、国際作業グループ会議に積極参加し日本意見の反映を図るとともに、機械使用者側の関心の高い案件においても意見の収集・反映を図っている。また、国内有識者が会議に参画し意見を出しやすいよう、必要に応じ国際作業グループ会議を日本開催とするよう積極招致している。

② ISO/TC 82/SC 8 鉱山機械案件の状況

- ・ ISO 23725 自律システムとフリート管理システムとの相互運用性：2024年8月に発行。
- ・ ISO/CD TR 3502 高度自動、自律採掘の参照枠組及び構成：2024年2月に東京で審議し、現在CD案文準備中。
- ・ ISO/PWI 3510 自律式鉱山機械と管制システムとの通信インターフェース：2024年

7月 パース、2024年10月 ソウルで会合。

③ ISO/TC 195 建設用機械及び装置の規格の状況

TC 195・SC 1・SC 2 総会及び傘下 WG 会議が 2024 年 9 月 10 日～13 日に中国・鄭州にて開催され、SC 3 総会及び傘下 WG 会議が 2024 年 11 月 12 日～14 日にフランス・パリ近郊で開催された。その他、Web 開催された 18 件の国際作業グループ会議に、日本から専門家及び事務局が参加した。

【ISO/TC 195/SC 1（日本が幹事国）規格の状況】

日本がコンビナーを務める国際作業グループでは、3 件を推進中。

- ・ SC 1/WG 4: ISO 19711-2（トラックミキサー第 2 部：安全要求事項）
（2023 年に ISO 発行、電動化対応の見直し準備中）
- ・ SC 1/WG 7: ISO 18650-2（コンクリートミキサー第 2 部：混練効率の試験要領）
（今年 3 月に ISO 発行済み）
- ・ SC 1/WG 10: ISO/DIS 18651（コンクリート用内部振動機—用語及び商業仕様）

【ISO/TC 195/SC 1/AHG 1 及び傘下 WG の状況】

- ・ ISO/PWI 5342（建設用機械及び装置—コンクリート施工機械—施工現場情報交換）の準備中。TC 195/SC 1 と日本が幹事国を務める ISO/TC 71（コンクリート構造物）との相互リエゾン（連携関係）を維持し、AHG 1 専門家の再募集を行うなど規格作成の支援を継続しながら中国の動向を監視している。
- ・ 他にも SC 1/WG 6、SC 1/WG 9 など 3 件の WG で活動継続中。

【親 TC 195 直属の WG 9 の状況】

- ・ ISO/FDIS 20500（自走式道路建設機械—安全—第 1 部～第 7 部）の 7 件につき CEN（欧州標準化機関）による最終適合性評価の後、FDIS 投票（CEN との並行投票）が開始される予定。

【ISO/TC 195/SC 2 の状況】

- ・ ISO/DIS 22142（冬期保守用機器—用語及び定義）の DIS 投票中。
- ・ ISO/CD 25256（路面清掃車—性能要求及び試験方法）（旧 PWI 24149）、ISO/CD 25333（路面清掃車—環境効率—エネルギー消費試験の要求事項）の 2 件を作成中。

【ISO/TC 195/SC 3 の状況】

- ・ ISO/FDIS 11886（穿孔及び基礎工事用機械—土壌及び土壌/岩石穿孔及び基礎工事用機械—商業仕様）の FDIS 投票中。
- ・ ISO/DIS 20770（穿孔及び基礎工事用機械—安全—第 1 部～第 6 部）、ISO/DIS 23224（穿孔及び基礎工事用機械—安全—水平方向ドリル（HDD））の 7 件につき DIS 投票中。

④ ISO/TC 214 対応活動

- ・ ISO 16368（高所作業車—設計、計算、安全要求事項及び試験方法）：2024 年 8 月に発行。
- ・ ISO 18878（高所作業車—運転員の教育）：2025 年 1 月に発行。
- ・ ISO 18893（高所作業車—安全原則、検査、保守及び運転）：2024 年 10 月に発行。
- ・ ISO/AWI 25394（高所作業車—頭上障害物検知装置及び補助的防護装置）：米国主導の

提案。新業務提案が2024年10月に承認され、活動を開始。

2.2.1.2 国内標準化活動

JIS 原案作成に関しては、日本規格協会（以下「JSA」）の JIS 原案作成公募事業に応募し、JSA の支援を受けて実施している。

- 1) 主に JIS A 8341 シリーズ（新規制定）の原案作成についての審議を行った。
 - ・ JIS A 8341-2 土工機械－機能安全－第2部（今年3月発行済み）
 - ・ JIS A 8341-3 土工機械－機能安全－第3部（原案を昨年10月に JSA へ提出済み）
 - ・ JIS A 8341-4 土工機械－機能安全－第4部（原案を今年4月に JSA へ提出済み）
- 2) その他に追補改正（下記4件）の原案を作成した。
 - ・ JIS A 8508-6 道路工事機械－安全－第6部／第7部
 - ・ JIS A 8310-1 土工機械－操縦装置及び表示用図記号－第1部／第2部
- 3) 原案を作成した JIS 規格（下記2件）が昨年8月に発行された。
 - ・ JIS A 8308 土工機械－基本機種－識別及び用語（改正）
 - ・ JIS A 8423-1 土工機械－グレーダー第1部：用語及び仕様項目（改正）
- 4) 発行済みの JIS 規格のうち、令和7年度に5年見直し時期となる案件（22件）について、国内標準委員会及び各技術委員会等の改正要望を調査し JSA へ報告した。
- 5) JCMAS 関係では、油脂技術委員会から作動油／グリース関係（3件）の改正要望があり、WTO/TBT 協定に基づく意見公告を経て発行した。

2.3 人材育成助成事業

建設機械及び建設施工分野の人材育成について助成することとし、高校、高等専門学校、大学の教育機関の授業として優れた取組を公募し助成行う。

令和6年度助成対象として次の3校に助成した。

- ・ 北海道岩見沢農業高校
- ・ 高知県安芸中学校・高等学校
- ・ 広島県府中東高等学校

なお、令和7年度助成対象としては、4校の取組を採択した。

（人材育成助成審査委員会）

3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業

3.1 建設機械施工管理技術検定

建設業法第27条の2及び同法施行規則第17条の23に定められた指定試験機関として、建設機械施工管理技術検定を実施した。

1) 第一次検定

1 級及び 2 級建設機械施工管理技術検定の第一次検定試験並びに第二次検定（筆記）試験を 6 月 16 日に全国 10 地区（13 会場）で実施した。その結果は以下のとおりである。

[1 級] 第一次検定の受検者数 2,777 名 合格者数 773 名 合格率 27.8%

[2 級] 第一次検定の受検者数、合格者数、合格率

区 分	受検者数	合格者数	合格率
第 1 種	645 名	268 名	41.6%
第 2 種	5,516 名	2,353 名	42.7%
第 3 種	117 名	30 名	25.6%
第 4 種	494 名	128 名	25.9%
第 5 種	91 名	35 名	38.5%
第 6 種	87 名	48 名	55.2%
合 計	6,950 名	2,862 名	41.2%

2) 第二次検定

第二次検定は、第二次検定（筆記）と第二次検定（実技）により実施し、第二次検定（筆記）は 6 月 16 日に第一次検定と合わせて全国 10 地区（13 会場）、第二次検定（実技）は 8 月 20 日～9 月 7 日の期間に全国 10 地区（13 会場）で実施した。結果は以下のとおりである。

[1 級] 第二次検定の受検者数 343 名 合格者数 166 名 合格率 48.4%

[2 級] 第二次検定の受検者数、合格者数、合格率

区 分	受検者数	合格者数	合格率
第 1 種	77 名	31 名	40.3%
第 2 種	856 名	454 名	53.0%
第 3 種	16 名	4 名	25.0%
第 4 種	67 名	30 名	44.8%
第 5 種	14 名	10 名	71.4%
第 6 種	15 名	7 名	46.7%
合 計	1,045 名	536 名	51.3%

3) 令和 6 年度建設業法施行令の一部改正対応

特定建設業許可を要する下請代金額の下限（第 2 条）、専任の監理技術者等を要する請負代金額の下限（第 31 条第 2 項）及び技術検定の受検手数料（第 40 条第 1 項）並びに検定の免除（第 39 条第 1 項）の減ずる金額の見直しについて、受検者への周知のための受検の手引の改訂のほか、受検者の求める情報が得られやすいよう全面的にホームページの改良等を行った。

(総括試験委員会)

4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業

4.1 試験・調査研究・技術開発

試験・調査研究・技術開発について、各部会、施工技術総合研究所、及び支部の部会・委員会等で積極的に取り組んだ。

4.1.1 施工部会

●部会組織

運営連絡会、建設副産物リサイクル委員会（休止中）、除雪技術委員会、災害復旧技術委員会（休止中）、機械損料・機械経費検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

1) 除雪技術委員会

道路除雪技術の向上及び安全施工を推進するため、講習会における講習内容の検討を行うとともに講習会を開催した。

2) 機械損料・機械経費検討会

各種建設機械の機械経費に関する調査のほか、9つの機種別検討会（土工、クレーン、基礎工事、トンネル工事、コンクリート、舗装、維持用、除雪、橋梁架設）を開催し、機械損料に係わる意見の取りまとめを実施した。

3) 橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

橋梁（鋼橋・PC橋）架設・補修補強及び大口径岩盤削孔関連の積算基準等の検討を行うとともに、「建設機械等損料、橋梁架設、大口径岩盤削孔工法講習会」に講師協力を行った。

4.1.2 機械部会

●部会組織

幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工事用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場の創出を目指すため、以下の活動を実施した。（下記 1）～6）は各委員会共通項目）

1) 活動実績 幹事会：2回、技術委員会：104回、発表会・講演会：3回

2) 技術委員会は、対面とWeb会議の併用で行い、計画通り実施した。

3) 建機メーカー等の工場・施設や建設工事の施工現場などの見学会を7の技術委員会で合計12回実施した。

4) 日本建設機械要覧(2025)について、各技術委員会が対象の建設機械の総説、概説の編集作業を実施した。

5) ホームページに関して、各技術委員会の活動実績、活動計画などを随時更新した。

6) 定例のISO、JISの規格見直しに協力した。

7) 原動機技術委員会

- ・ 国内次期排出ガス規制の第十五次答申が令和6年9月に公表され、令和7年3月に許容限度告示が発行された。これに関して、業界5団体による継続生産車猶予期間などの検討を実施し、官庁との連絡会での情報共有、団体の調査結果・意見を提示した。令和7年度の規制内容の確定（告示発行）に向け、引き続き対応していく予定である。
- ・ 海外排出ガス規制の動向に関して、米国次期 Tier5 規制に関する情報、EMA(米国エンジン製造者協会) ワークショップ、Euromot (米国エンジン製造者協会) 等の情報を共有した。
- ・ カーボンニュートラルについて、油脂技術委員会で報告された「バイオ燃料を含むカーボンニュートラル燃料に関する動向」を共有した。

8) トラクタ技術委員会

- ・ 建設機械や他分野の技術動向・事例紹介を行い、ブルドーザ、ホイールローダの技術及び安全性向上を推進した。
- ・ ブルドーザ、ホイールローダのエネルギー消費量試験方法(JCMAS H 021、H 022)の国際標準化(ISO化)について、国際WGへの出席及びISO化の進捗について共有した。
- ・ 次期国内排出ガス規制に関して、第十五次答申の概要について共有した。
- ・ GX 建設機械認定制度に関して、JCMAS H 022「土工機械－エネルギー消費量試験方法－ホイールローダ」の見直しの要望を受け、見直し要否について討議した結果、令和7年度に当委員会にWGを設立して見直し作業を行うことにした。

9) ショベル技術委員会

- ・ 油圧ショベルのエネルギー消費量試験方法(JCMAS H 020)の国際標準化(ISO化)について、標準部会と連携してISOドラフトとJCMAS H020の整合性を確認し、国際WGへの提案内容(コメントシート)をまとめた。
- ・ 電動ショベルの電費基準値策定にあたって電費測定に関する課題を抽出した。
- ・ 油圧ショベルの技術進展に関して、各委員が新技術の情報を持回りで報告し共有した。
- ・ 次期国内排出ガス規制に関して、第十五次答申の概要について共有した。

10) ダンプトラック技術委員会

- ・ 委員の知見の向上と情報の共有化のため、持ち回りで各社トピックスの紹介及び質疑応答を実施した。
- ・ 生産性向上に関する技術について、ダンプトラックやその他建設機械の動向を輪番で調査して報告した。
- ・ 次期国内排出ガス規制に関して、第十五次答申の概要について共有した。

11) 路盤・舗装機械技術委員会

- ・ 活動計画の推進、及び総会の発表内容決定のために幹事会を4回開催した。
- ・ 第1回総会(9月19日)で「建設機械・施工に係る安全対策の向上」3件、「建設機械最新技術の動向」5件の技術発表を行った。会場参加で38名、Web参加で79回線の接続があった。

- ・ 第2回総会(3月21日)で「建設機械(路盤・舗装)の自動化・自律化及び生産性向上技術の普及・拡大」3件、「カーボンニュートラル、建設機械の低燃費化等の舗装現場への適用拡大」3件の技術発表を、また、当協会から行政に関連する情報提供を行った。会場参加で33名、Web参加で41回線の接続があった。
 - ・ 工場見学として11月に(株)日立建機ティエラ 滋賀工場を訪問した。工程管理や安全管理、完成検査、カフェテリアなどの福利厚生施設を見学した。
 - ・ ロードローラを「GX建設機械認定制度」の対象機種に追加することを目的に、「エネルギー消費量試験方法」のJCMAS案を策定するWGを9回開催した。令和7年度も活動を継続させ、JCMAS案の策定を完了させる計画である。
- 12) コンクリート機械技術委員会
- ・ コンクリート機械に関する製品・技術紹介について、委員持ち回りでの発表を2件、関連企業による発表を2件行った。
 - ・ 兵神装備(株)滋賀事業所の見学を6月に(参加者11名)、(株)アクティオ三重いなべテクノパーク統括工場の見学を10月に開催した(参加者16名)。また、コンクリート機械製品に関する意見交換を行い、情報を共有した。
 - ・ 委員会内でJIS改正の要望のあったコンクリートミキサ、トラックミキサを中心に令和7年度にJIS改正に向けての具体的な協議を進めることを決定した。
- 13) 基礎工事用機械技術委員会
- ・ 基礎工事に関する機械技術・施工技術・開発分野等の情報収集、委員間の情報共有を図るために、基礎工事の施工業者、機械メーカー、レンタル会社による機械技術・施工技術に関する技術プレゼンテーションを5回、委員による自社技術や製品紹介などのトピックス紹介を2回実施した。
 - ・ 現場見学会、工場・施設見学会を4回開催して、各種施工技術、整備技術の最新技術についての情報を共有した。見学会の内容は下記のとおり。
 - 6月：住友重機械建機クレーン(株)名古屋工場見学会
 - 7月：新東名高速道路 河内川橋工事見学会
 - 10月：東亜利根ボーリング(株)塩山工場見学会
 - 2月：オリエンタル白石(株)つくば機材センター見学会
 - ・ 基礎工事用機械を「GX建設機械認定制度」の対象機種に追加することを目的に、「エネルギー消費量試験方法」のJCMAS案を策定するWGを12月に設置し、3回開催した。
- 14) 建築生産機械技術委員会
- ・ クローラクレーンを「GX建設機械認定制度」の対象機種に追加することを目的に、「エネルギー消費量試験方法」のJCMAS案を策定するWGを8月に設置し、6回開催した。
- 15) 除雪機械技術委員会
- ・ 除雪機械について、従来は特殊仕様としていた仕様の中で標準化すべき仕様を抽出し、「国土交通省建設機械購入仕様基準」に反映させる活動を行った。
 - ・ 自動運転システム及び除雪支援システムの関連会社による技術プレゼンテーションを3回実施し、知見を深めた。

- ・ 次期国内排出ガス規制に関して、第十五次答申の概要について共有した。
- 16) トンネル機械技術委員会
- ・ トンネル工事における機械・設備の調査として、「通信機器・設備に関する調査」、「脱炭素の取組に関する調査」の2項目についてWGを設置して1回/月のペースで活動を行い、成果として活動報告書にまとめた。
 - ・ 機械化施工技術の研修を目的として、山岳トンネル・シールドトンネル施工現場、鉦山トンネルの見学会を開催した。
 - 7月：釧路コールマイン（株）現場見学会
 - 10月：横浜環状南線 釜利谷庄戸トンネル工事・桂台トンネル工事見学会
 - ・ 山岳トンネル及びシールドトンネルの機械関連技術者に対して、後継者の育成を図り技術を伝承するための技術講演会を1月22日に開催し4件の講演を行った。本講演会は平成29年度から継続して実施している。（会場参加者54名、Web参加者60回線）
- 17) 油脂技術委員会
- ・ 10月に（株）日立建機カミーノの工場見学（道路舗装機械、ショベル用バケット等製造現場）を開催した。（参加者25名）
 - ・ ホームページを全面的に見直し、油脂類などの技術情報を最新情報に更新した。
 - ・ 作動油、グリースに関連する6件のJCMAS改正を進めており、2件の改正版が制定された。
 - ・ バイオ燃料、水素燃料などのカーボンニュートラルに向けた燃料、エネルギーに関する動向について報告、情報を共有した。また、原動機技術委員会にも展開して情報の共有化を図った。
 - ・ 建設機械用高粘度指数作動油規格制定に向けた規格の仕様値について合意できた。引き続きJCMAS制定に向けて推進する。
- 18) 情報化機器技術委員会
- ・ 市販されている建機の衝突検知システムを資料「建設機械の周囲検知システム」にまとめ、ホームページに掲載した。
 - ・ ICT施工支援事業を行っている（株）アイデアサポート社にてICT建機の稼働現場見学会を6月に開催した。ICT施工に関するICT技術の活用などについての情報収集と意見交換を行った。（参加者7名）
 - ・ DX推進に関する活動内容を抽出するための議論を実施した。令和7年度に具体的な活動を行う。
 - ・ 日本、欧州など各国の電波法/EMCに関する最新情報を共有した。
- 19) 機械整備技術委員会
- ・ 「ハイブリッド建機・電動建機の安全整備・点検のためのガイドライン」を現状に合わせた改正を行い、改正版をホームページへ掲載した。
 - ・ 環境対応では、三和エナジー（株）新狭山バイオプラントの見学会を7月に実施した。建設現場でのバイオ燃料の使用動向及び注意事項等の情報を持ち寄り共有した。令和7度にこれらの情報をリーフレットレベルにまとめることを検討する。

- ・安全作業及び点検整備に関連した DX 商品の紹介として、現場でのカメラシステムやドローン点検システム、クレーン施工計画シミュレーションアプリの情報を共有した。

4.1.3 業種別部会

4.1.3.1 製造業部会

1) 製造業部会の事業を推進する活動とともに、他部会の事業における製造業に関わる事業の推進に協力した。インフラ(建設)分野の DX の推進活動、燃費基準達成建設機械認定制度、GX 建設機械認定制度への提案を通じた地球温暖化防止への活動、施工における安全活動を重点テーマとして活動した。

- ① インフラ(建設)分野の DX の推進については、国土交通省及び当協会等の進捗状況に関する情報収集を行い、課題を共有した。
- ② 東京大学の「i-Construction システム学」寄付講座の推進については、製造業部会を通して協力を依頼した建機メーカーから継続して支援を得た。
- ③ 燃費基準達成建設機械認定制度に関しては、次期燃費基準(2030年基準)が令和9年(2027年)4月から認定が開始される予定であるが、燃費基準達成建設機械認定制度の普及に向けて活動した。
- ④ カーボンニュートラル、建設機械の低燃費化等の制度策定支援については、国土交通省の「GX 建設機械認定制度」について、認定機種拡大に関する会員メーカーからの要望などを機械部会の関連技術委員会と共有した。また、当協会が環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業)に係る補助事業者(執行団体)に採択されたことから、公募要領などの情報を製造業部会を通して会員企業に展開した。
- ⑤ 標準部会で推進している ISO の「エネルギー消費量試験方法」の策定に関して、標準部会から国際 WG の動向に関する情報を入手して、機械部会の関連技術委員会に情報を共有した。
- ⑥ 国土交通省の「建設機械施工の自動化・自律化協議会」の下部 WG に委員を派遣しているが、この委員を介して製造者側の立場から WG に参画した。
- ⑦ 国内次期排出ガス規制に関して、令和6年9月に国内次期排出ガス規制の第十五次答申が公表されたが、その概要を共有した。新たな規制は令和9年末までに開始されるが、機械部会原動機技術委員会から引き続き情報を入手して部会内に展開していく。

2) 合同会議、現場見学会等を介して他部会との連携を図り、制度及び技術に関する情報を積極的に収集し、部会員の見識を高め、情報の共有化を図った。また、他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマの検討、絞込みを継続して行った。

4.1.3.2 建設業部会

1) 事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認し、計画に基づき活動した。(三役会 10 回、部会 2 回開催)

「夏季現場見学会」を 10 月 24~25 日に「足羽川ダム本体建設工事」(清水・大林

- JV)、「吉野瀬川ダム建設工事」(安藤ハザマ・建世・清水組・谷口建設 JV) で開催した。(参加者 12 名) 見学会報告を機関誌 (令和 7 年 1 月号) に掲載した。
- 2) 生産性向上、品質確保、及び環境保全をねらいとした「人づくり」、「場づくり」として、次の活動を行った。(機電技術者交流企画 WG7 回)
- ① 第24回機電技術者意見交換会を10月10～11日に「機電職としての2024年問題とその解決方法」と題して開催した(参加者39名) 10月11日に、2件の講演を実施した。
- ・ 第1講演「一GENSAI一スケルカ技術」等の紹介：ジオサーチ(株)企画営業本部苗村 茂部長
 - ・ 第2講演「俺に任せろ！」：前田建設工業(株)土木事業本部機械部篠原慶二上級技師長
- 実施報告をHP及び機関誌(令和7年4月号)に掲載した。
- ② 「育成の場」として、11月21日に「若手現場見学会」を「新東名高速道路河内川橋」(鹿島・大成 JV) で開催した。(参加者 12 名) 見学会報告を機関誌 (令和 7 年 3 月号) に掲載した。
- ③ 「建設業界(機電職)就職活動用ガイド」(2022年改訂版)の活用促進を図るべく引き続きHPに掲載するとともに、冊子を販売した。
- 3) 建設機械の事故防止に資する諸活動を展開した。(クレーン安全情報 WG6 回)
- ① クレーンの事故・災害事例の収集を行い、情報の共有と事例研究を実施した。メンバー各社より情報を持ち寄り討議した。
- ② 「移動式クレーン、杭打ち機等の支持地盤養生マニュアル」の「よくある質問と回答」のHPを更新した。
- ③ 移動式クレーンの①最新技術動向、②安全装置(モーメントリミッタ)についてメーカー5社からヒアリングを行い、建設業部会において各社と情報共有を行った。
- 4) i-Construction 施工の普及と ICT 施工の安全に資する活動を行った。(建設業 ICT 安全 WG6 回)
- ① 建設機械メーカー、広域レンタル会社などの ICT による安全対策製品の市場動向を調査するため、前年度に作成・公開したデータベースに対し、更新アンケートを行い、結果をHPに公開した。(10件新規、8件更新：全50件)次年度以降も継続して行う予定である。
- ② 国土交通省の「建設機械施工の自動化・自律化協議会」に参画し、自動・自律機械に搭載する表示灯の標準化案について意見交換を行うとともに情報を共有した。
- 5) 2月17日に、機械部会主催による合同部会に、建設業部会として五洋建設(株)より「海洋工事の i-Construction 2.0 の取組み」を講演した。建設業部会からは会場参加 19 名、Web 参加 52 回線があった。

4.1.3.3 レンタル業部会

- 1) 令和 6 年度活動テーマ、「お客様安全技術情報の集約と現状のとりまとめ」の取組の成果である「お客様安全技術情報への対策」を部会報告として、HPに掲載した。

- 2) レンタル業としてのトラック輸送業における 2024 年問題の取組、バイオ燃料の取組等についての部会員間の情報交換を行った。
- 3) 合同部会において、(株) レンタルのニッケンより「レンタルのニッケンのカーボンニュートラルへの取組み」として講演を行った。
- 4) 事業所見学会を実施した。(10月4日、住友建機(株)千葉工場)
- 5) 部会員の近況及び情報等の交換を部会・分科会毎に実施し、部会員の親睦を図った。

4.1.3.4 専門工事業部会

- 1) 関連団体で、税制改正等の共通課題に関して協議した。

4.1.4 専門部会

- 1) 次世代建設施工技術に関する検討会

国土交通省や関係団体等と連携して、各地の高等専門学校が実施する社会実装教育を支援しており、3月7・8日に研究・開発成果をコンテスト形式で発表する「令和6年度社会実装教育フォーラム」について建設部門の支援を実施した。

- 2) 建設ロボット研究連絡協議会

建設ロボット研究連絡協議会の構成メンバーとして、国内シンポジウムの開催等の活動に取り組んでいる。10月8～10日につくばカピオホールにて開催された「第22回建設ロボットシンポジウム」の運営について、(一財)先端建設技術センターとともに事務局として活動を支援した。

4.1.5 施工技術総合研究所

- 1) 自主研究

建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、10件の自主研究を実施した。

- ① コンクリート内部の損傷を可視化する技術の確立
- ② 道路橋床版の性能評価に関する研究
- ③ 橋面舗装における切削残存層の再利用に関する研究
- ④ 数値解析手法によるトンネル設計に関する研究
- ⑤ トンネル覆工のはく落抑制技術に関する基礎的研究
- ⑥ 亜熱帯海洋環境下における建設材料の耐久性に関する研究
- ⑦ 除雪ドーザ向けガイダンスアプリの開発
- ⑧ 鋼構造物の疲労耐久性に関する研究
- ⑨ 除雪時の安全作業に関するVR/MRプロジェクト
- ⑩ 腐食および防食に関する新技術の研究

- 2) 共同研究

大学及び民間との共同研究3件を実施した。

- ① 逆走対策（エアバルーンによる逆走警告装置）並びに、ホワイトアウトや悪天候時の交通遮断対策等の多面的な活用を検討する為の共同研究
- ② カーボンニュートラルに資する火山ガラス微粉末コンクリートの実用化研究
- ③ 高速道路跨道橋群における過剰たわみ発生機構の確定のための境界条件調査

4.1.6 支部の部会・委員会等

支部において、各部会や委員会において各種調査を行った。

4.2 GX 建設機械普及促進

喫緊の課題となっている 2050 年カーボンニュートラルについて、建設機械施工の分野での取組みを進めるため、建設機械の電動化を支援する取組への参画を行うこととし、環境省の令和 6 年度建設機械の電動化促進事業の補助事業（予算額約 2 億）の執行団体として活動した。また、令和 6 年度（補正予算）商用車等の電動化促進事業（建設機械）の補助事業（予算額約 18 億）の執行団体に応募し、採択された。

4.3 災害応急対策等支援事業

1) 災害応急対策業務

国土交通省各地方整備局等と各々の本・支部との間で締結している災害応急対策協定に基づき、本・支部支援組織の体制表の更新・整備を行った。

2) 災害応急対策協定に関連する活動

本・支部においては、次の業務等を実施した。

- ① 防災訓練・水防演習への協力や参加(4 支部)
- ② 災害対策用機械の設置・操作研修会等への参加(1 支部)

4.4 海外調査事業

1) 海外視察団

令和 7 年 4 月 7 日(月)～13 日(日)にドイツ・ミュンヘンで開催される“bauma 2025”に視察団を派遣した。

5. 普及推進及び支援事業

5.1 建設施工及び建設機械に関するシンポジウム

11 月 27・28 日に機械振興会館で開催し、論文発表、ポスターセッション、特別講演、パネルディスカッションを実施した。なお、開催は会場に加えて、Web 方式を併用して行った。

論文・ポスターセッションは、「品質確保と生産性向上」を初めとした7分野で論文等を広く募集し、産学官から論文34編、ポスターセッション11編の応募があり、分野毎に論文発表と質疑応答が行われた。

また、特別講演は、シンポジウムが開催されて50年という節目の年であることから立命館大学建山和由教授に「建設施工と建設機械50年を振り返って JCMS シンポジウムの役割」と題して、また国土交通省の森下参事官に「新たな発想と次なる技術開発」と題して講演して頂いた。

さらに、パネルディスカッションでは、コーディネータ建山和由氏（立命館大学）、モデレーター善本哲夫氏（立命館大学）、パネリスト中村星斗氏（(株)リクルートワークス研究所）、野々山明里氏（立命館大学）、井戸田高明氏（(株)奥村組）、新井恭子氏（(一社)建設ディレクター協会）、須田清隆様（(株)建設IoT研究所）で「深刻な人手不足～なぜ建設業は人気がないのか？～」をテーマに進められた。

表彰論文等は、以下の通りである。（延べ参加者数 会場約110名、Web約150名）

【優秀論文賞】

① トンネル覆工コンクリートの全自動打設システムの開発

鹿島建設(株) ○松本 修治、手塚 康成、坂井 吾郎

② 建設現場におけるマニピュレータ型鉄骨溶接ロボットの開発

鹿島建設(株) 水谷 亮、横山 太郎、○菊地 望

【論文賞】

① 道路橋床版更新工事における床版架設機の開発

－ 阪神高速3号神戸線（京橋～摩耶間）リニューアル工事における床版更新－

清水建設(株) ○藤吉 卓也、安田 篤司

阪神高速道路(株) 富田涼太郎

② CSGダムにおける自動ダンプトラックを用いた材料運搬システム

鹿島建設(株) ○石川 貴大、高木 優、服部 良彦、

福原 正晃、矢富 孝治、伊勢 卓矢

③ 人工知能技術による土質推定に基づく埋立管理システム

五洋建設(株) ○熊谷 隆宏、白 可

【優秀賞（開発ポスター部門）】

① BIM/CIMを活用した土工の自動施工『自動施工計画・管理システム』

前田建設工業(株) ○秋田 剛

日立建機(株) 井村 進也

(株)イクシス 山崎 文敬

② デジタルツイン技術を活用した月面環境に適応する建設機械実現のための研究開発

コマツ ○菊池 直彦、杉村 俊輔、宮井慎一郎

(シンポジウム実行委員会)

5.2 日本建設機械施工大賞

令和6年度日本建設機械施工大賞として、大賞部門は応募15件の中から最優秀賞1件、優秀賞3件、選考委員会賞3件を、地域賞部門は応募8件の中から最優秀賞1件、優秀賞3件を、以下のとおり選考し表彰した。

【大賞部門】

(最優秀賞)

- ① 超高層建物における吊取り解体工法の開発 (鹿島建設(株))

(優秀賞)

- ① AIによるシールド自動運転システムの開発 (清水建設(株))
② 遠隔操作システムを用いた現場オペレータのテレワークシステム
(鹿島建設(株)、(株)富島建設、コベルコ建機(株))
③ 高速道路本線への床版自動搬送システム ((株)大林組)

(選考委員会賞)

- ① 2ブームロックボルト遠隔施工システムの開発
(清水建設(株)、古河ロックドリル(株)、(株)ケー・エフ・シー)
② 山岳トンネル工事における油圧ショベルの遠隔操作システム
(西松建設(株)、ジオマシンエンジニアリング(株)、フューチャーアイリス(株))
③ CO2排出ゼロへ！フル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT eGR-250N」
(株)タダノ)

【地域賞部門】

(最優秀賞)

- ① 路上表層再生機を使用した路面維持工法「ヒートドレッシング工法」
(福田道路(株))

(優秀賞)

- ① 盛土転圧の締固めシステムの自動化による過転圧防止システム (シーマル)
(株)砂子組
② 刈草の酸素供給型高速焼却装置「モヤッシー」 (株)山辰組
③ 山中における林道新設工事でのTS自動追尾型ICT施工 (林建設(株))

(日本建設機械施工大賞選考委員会)

5.3 展示会等

5.3.1 除雪機械展示・実演会

除雪機械展示・実演会を「ゆきみらい2025 in 上越」の一環として下記のとおり開催した。

- ・ 日 時：1月30・31日
- ・ 場 所：新潟県上越市 リージョンプラザ上越 駐車場
- ・ 出展団体：12団体
- ・ 来場者数：2,270名

5.3.2 他機関事業への参画等

「建設行政フェア」等他機関開催事業への参画・事業協賛等を行った。

5.4 技術審査証明事業

民間が自主的に開発した下記の建設機械化技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて審査証明を実施した。

- ① 拡縮コラム工法（更新）
- ② ツイン・ブレードミキシング工法（更新）
- ③ WILL工法（更新）

5.5 土木工事技術エキスパート制度

高度な知識と豊富な経験を有する技術者を組織化し、その知識や技術を広く、かつ将来に継承・活用する土木工事技術エキスパート制度を1件実施した。

5.6 税制改正要望等に関する建議

当協会及び関係11団体で自由民主党に対して、「軽油引取税の免税措置」、「中小企業振興等のための税制」、「建設機械に関連する優遇税制等」、及び「消費税に係る中小企業の事務負担等の軽減」等の「令和7年度税制改正要望」を行った。

5.7 行政機関との意見交換

- 1) 社会資本の効果的・効率的な整備に資するため、行政機関と定期的に意見交換・情報交換を行った。
- 2) 支部においても、機械設備・建設機械整備等に関して、また、建設事業推進のため地方整備局と意見交換会を開催した。

5.8 機関誌の発行

- 1) 機関誌の発行
機関誌「建設機械施工」を毎月発行した。 (機関誌編集委員会)
- 2) 支部においても支部機関誌等を発行した。

5.9 投稿論文

新規論文投稿が1件あった。(審査中)

(論文審査委員会)

5.10 建設機械・建設施工に関するデータベース

協会が保有する技術論文のデータベースの機関誌、シンポジウム論文集等を更新し拡充に努めた。

6. 研修会・講習会及び表彰等事業

6.1 建設機械施工技能実習評価試験

- 1) 外国人技能実習制度における「建設機械施工」職種の技能実習生に対する実習成果の評価試験を実施した。
- 2) 定期試験について、受検者の大幅な増加を想定した日程で、全国19ヵ所を実施した。
- 3) 受検者数については、合計で10,856名となり、前年度比1.30となった。

受検者数

	初 級	専門級	上 級	合 計
令和6年度	6,825名	3,257名	774名	10,856名
参考(令和5年度)	5,832名	1,545名	948名	8,325名

※ 受検者数は各級の必須科目受検者を対象としている。

- 4) 試験日数は、のべ299日(前年度比1.23)となった。
- 5) 改正技能実習法公布日(令和6年6月21日)から3年以内に創設される育成就労制度の各種動向に注視しつつ、評価試験の見直しについて準備を進めている。

(建設機械施工技能実習評価委員会)

6.2 研修、講習会等事業

- 1) 講習会等の開催

本部において、「建設機械等損料、橋梁架設工事、大口径岩盤削孔工法の積算講習会」を開催した。

- 2) 研修会等の開催

施工技術総合研究所において、土木技術者を対象とした次の研修会等を開催した。

- ① 超音波根入れ長測定技術者講習会を2回開催した。
- ② 附属物スクリーニング調査技術講習会を1回開催した。
- ③ ノズルマン技能試験を1回開催した。

- 3) 支部においては、状況に応じて次の講習会・講演会・見学会・研修会等を開催した。

- ① 除雪機械技術講習会(5支部)
- ② i-Constructionセミナー等(6支部)
- ③ i-Constructionに関する出前授業等(3支部)
- ④ 現場見学会(4支部)

- ⑤ 建設施工研修会（技術映画会）（3 支部）
- ⑥ その他講習会等（6 支部）

6.3 優良建設機械運転員等表彰

支部においては、建設機械優良運転員・整備員等 105 名を表彰した。

7. 委託による試験・調査・研究・役務事業

7.1 受託事業

国の政策等に対応して必要となる建設機械、機械化施工、低炭素化、インフラ（建設）分野の DX、及び i-Construction の普及促進等に関する業務について、官公庁等から 69 件を受託し、調査、試験、研究、開発等を実施した。

その他、建設機械・構造物・材料等の試験や技術指導等を実施した。

7.1.1 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上および新機種の開発などに関する試験研究ならびに建設機械の安全性、環境対策などの調査試験研究を下記のとおり実施した。

- | | |
|-------------------|-----|
| ① 環境対策に関する調査研究 | 3 件 |
| ② 防災・復旧対策に関する調査研究 | 1 件 |

7.1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路、トンネル、橋梁、ダム、河川、海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ、大規模工事、特殊工事における使用機械の選定や積算、これに伴う施工方式などの諸問題について、下記のとおり調査試験研究を実施した。

- | | |
|------------------------|------|
| ① 情報化施工・新技術の活用に関する調査研究 | 34 件 |
| ② 積算・機械損料等に関する調査研究 | 7 件 |
| ③ トンネルに関する調査研究 | 5 件 |
| ④ 橋梁に関する調査研究 | 15 件 |
| ⑤ 道路・舗装・土工に関する調査研究 | 2 件 |

7.1.3 疲労試験および構造物等強度試験等

鋼構造物及びコンクリート構造物の疲労試験を実施し、構造物の疲労特性等の検討を実施した。

- | | |
|-------------------|------|
| ① 鋼床版及び厚板鋼材等の疲労試験 | 11 件 |
| ② 構造物等強度試験 | 12 件 |

- ③ 検査技術に関する試験研究 2件

7.1.4 建設機械の性能試験及び検査・評定等

メーカーの依頼により性能試験を実施した。また、建設機械に関する評定・認定等を実施した。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① ROPS等の性能試験 | ROPS 4件、FOPS 3件 |
| ② 除雪機械の性能試験 | 除雪ドーザ 1件、ロータリ除雪車 14件 |
| ③ 特定特殊自動車の使用確認の検査 | 58件 |
| ④ 低騒音型建設機械の計量証明 | 103件（うち5件は騒音測定） |
| ⑤ 低振動型建設機械の計量証明 | 1件 |
| ⑥ ウォータージェットによるはつり処理性能試験 | 43件（うち9件は更新） |
| ⑦ その他性能試験 | 6件 |

7.1.5 技術指導

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、27件の技術指導を実施した。

7.1.6 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、下記の材料試験を実施した。

- | | |
|----------------|-----|
| ① 床版防水工性能評価試験 | 2件 |
| ② 断面修復材性能評価試験 | 3件 |
| ③ 橋梁伸縮装置止水性能試験 | 6件 |
| ④ 材料評価試験 | 31件 |
| ⑤ コンクリート試験 | 23件 |

8. 技術図書販売事業

8.1 技術図書販売事業等

- 1) 協会の活動成果を活用し、次の図書を出版した。
 - ・ 建設機械等損料表（令和6年度版）
 - ・ よくわかる建設機械と損料 2024
 - ・ 橋梁架設工事の積算（令和6年度版）
 - ・ 日本建設機械要覧 2025
- 2) 低騒音型等建設機械用ラベル等の販売を行った。

9. その他事業

- 1) 試験研究施設について、38件の施設貸与を行った。
- 2) 国・地方公共団体等が実施する研修会に講師を派遣した。

10. 広 報

- 1) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・ホームページに公開し、協会を広くアピールした。
- 2) 官公庁・他団体からの情報を、ホームページ上に掲載するなど、タイムリーな情報提供を展開した。
- 3) 支部のホームページの適切なメンテナンスを行うとともに、広報誌を発行した。
- 4) 「第134回 建設施工研修会」を6月19日に開催し、建設会社、建設機械メーカー、情報機器会社、レンタル会社からの提供映像26本を上映した。109名聴講(会場12名、Web97回線)

11. その他

- 1) 一般社団法人移行に当たって内閣府から認可された「公益目的支出計画」に沿って事業を実施した。
- 2) 団体会員等表彰規程に基づき、永年団体会員63社及び永年役員等25名を会長表彰した。

本部・支部	永年団体会員表彰							永年役員等表彰
	70年以上	60年以上	50年以上	40年以上	30年以上	20年以上	計	
本部	4	2	2	1	3	2	14	11
北海道		2	2		1	1	6	1
東北		2	2	1	1		6	5
北陸		2		4		1	7	2
中部		2	2	2		1	7	
関西	3	2		1	1	2	9	1
中国		2		1	2		5	
四国				5			5	
九州		2		2			4	
施工技術総合研究所								5
計	7	16	8	17	8	7	63	25